

環境家計簿の実践がもたらすもの

杉原 利治

Written by
Toshiharu Sugihara

環境家計簿とは？

資源・環境問題を深刻化させた大量生産、大量消費社会から、持続可能な社会への転換は、二一世紀の私たちに課せられた最大の課題である。環境問題を解決する方法としては、科学・技術の発達、法律による規制、ライフスタイルの変更の三つが考えられる。中でも、現代の消費生活を変革する上で最も重要なものは、ライフスタイルの変更に伴う消費生活の変革である。

ライフスタイルとは、「生活の仕方」である。それを記録し評価することによって環境意識を高め、エコライフを考えさせるためのツールが「環境家計簿」である。現在、自治体、NPO、企業などがさまざまな環境家計簿を作成している。それらは、環境項目をチェックするチェック型と、二酸化炭素生成量を計算する計算型とに大別されるが、両者の併用タイプも多い。また海

外では、環境家計簿によく似たマッププリントが開発されている。

金銭出納を記録することにより、自分の家庭の経済状況と生活の仕方を把握し、改善を図る通常の家計簿が一般に普及したのは、経済的に厳しかった時代である。したがって、資源・環境問題が深刻な今日、環境家計簿に対して大きな期待がもたれている。

環境家計簿は活用されているか？

では現在、環境家計簿は広く活用されているだろうか。残念ながら、答えは「ノー」である。誕生してから二〇年、環境家計簿はいまだ十分に活用されているとはいえない。その理由は、やはり環境家計簿自身にあるだろう。記入に手間取るだけでなく、効果が実感できないのだ。記入の煩雑さは、今後、家庭向けPOSシステムの発達やユビキタス社会の到来により、技術的に解決するだろう。問題はむしろ、実感できる効果が希薄なことにある。人間が自己の行動に意味を見出すのは、得をする、あるいは、刺激を受けて満足感を得る場合である。確かに、家庭も企業のようにムタをなくすことは必要だ。しかし、それをずっと続けるのは息が詰まるし、日常生活は、必ずしも単純な合理性追求に馴染まない。むしろ、環境家計簿の実践では、人間としての満足感や感動を実感できることの方が



6カ月の環境活動マニュアルが記載されている「わが家の環境ISO認証制度」のパンフレット

「エコライフ」という生活者価値

重要と思われる。そしてそれは、自分と他者との間の新たなつながりや、自己の認識の空間的、時間的広がりによってもたらされるだろう。

パートナーシップと環境家計簿

岐阜県揖斐川町は、町内を四本の一級河川が流れる川の町である。人々は昔から川と深い関わりをもってきた。そして、河川をはじめとする環境悪化に危機感をいだき、さまざまな環境活動をくり広げてきた。

活動の最も大きな特徴は、自治体・NPO・住民の協同である。特に、若者を主体とした「NPO法人いびがわミスみずエクスティンション」の活動はめざましい。河川の清掃、鮎の放流、アマノリ、利き水大会から、コンサート、各種セミナー、フリーマーケットまで、実に多彩である。最近では、環境の駅「エクスティンション」を立ちあげ、空き缶の回収、ゴミの堆肥化にも取り組んでいる。環境地域通貨を通して、商店街の活性化ももくろんでいる。

特筆される活動のひとつに、「わが家の環境ISO認定制度」事業がある。これは、いわば家庭版ISO14001である。揖斐川町では、平成一五年に小中学校を含めた全公共施設がISO14001を取得した。各家庭で環境ISOの規約をつくり、エコファミリーをめざすのである。環境に配慮した五分野八〇項目のうちから、取り組めそうな項目を各家庭で選択

し、約束シートに記入して、六か月間挑戦する。「買い物時のエコバッグの活用」「アイドリングストップの実施」「電気・ガスなどエネルギーの節約」などである。達成できた家庭には、エコファミリー認定証と認証スマイルカードが交付される。

わが家の環境ISOは、典型的な環境家計簿である。しかしながら、いくつかの点で、これまでのものと異なっている。まず、地域で脈々となされてきた環境活動の中に、環境家計簿が位置づいている。それは、住民(家族) 自治体 NPO 企業のパートナーシップに根ざしている。さらに、特定の団体ではなく、全家庭に呼びかけ、自主的参加を求めたこと、また、与えられた家計簿をそのままつけるのではなく、自分たちが取り組みたい事柄を選択し、実践する点も特徴的である。現在まで二〇〇家族がエコファミリーの認証を得ている。今後、インターネットを通しての参加も計画されている。

学校での新しい実践

もうひとつの興味深い実践例を、学校教育に見ることが出来る。環境に配慮した生活のための行動力を育てることを目的とした、私たちの暮らし方と環境(家庭科八時間、大垣市赤坂中学校)の授業である。生徒たちはまず、環境問題が自分の生活と深く結びついていることを、水槽を使った実験から学び、ついで、生活排水の



子どもたちの夢をのせて走るエコパッカー車

汚れを減らす工夫を見出した。そしてさらに、環境に配慮した行動実践を、環境家計簿を用いて行った。

この授業の最大の特徴は、既製の環境家計簿を使うのではなく、生徒が自分たちで環境家計簿をつくり、そして、実践した点である。クラス全員で話し合い、環境にやさしい行動を数多く挙げ、省エネ・ゴミ減量・排水汚染削減・環境に配慮した消費生活の四つの観点から、三〇項目の環境家計簿にまとめ上げた。

環境家計簿の自主作成という授業の成果は、当初の目的と予想を超えるものであった。生徒

私たちはその後、自分たちの作成した環境家計簿を、地域の人々にも使ってもらおうと考えた。そして、自分たちで印刷した環境家計簿を地域の人々に配布したのである。

自主的な環境家計簿が、学校の枠にとどまらず、新たなパートナーシップ、すなわち、人と人の関係性の構築をもたらしたのである。

環境家計簿から環境共同書へ

一九九二年のリオ宣言以来、持続可能な社会を築くために、パートナーシップの重要性が謳われてきた。なぜなら、資源・環境問題の解決には、人とモノだけでなく、人と人、人と社会システムとの関係性の構築が必須だからである。

現在、多数の企業が環境報告書を発行している。しかし、その多くは、一般の消費者が読みこなし、自分の生活に反映させうるものではない。一方、環境家計簿も、そのほとんどが、家庭というシステムの中で閉じている。そこで、両者を統合した人間社会システムをつなぐための新たな環境ツール「環境共同書」を提案しよう(杉原利治、二一世紀の環境とライフスタイル 環境ファシズムを超えて)論創社、二〇〇一。

環境共同書によって、企業と家庭とが、どのように関係しうるかを、生産されるモノ(自動車など)に関する情報を通して考えてみる。まず企業は、生産物の使用方法だけでなく、生産、使用、廃棄に伴うモノやエネルギー消費に関する情報を提供する。家庭は、これらの情報をもとに、モノの使用と廃棄(リサイクルなど)の計画を立てた後、

モノを購入、使用して、廃物やエネルギーのデータを記録する。このデータをもとにして企業は、モノの生産、消費、廃棄について、自らを評価する。家庭も自らのモノの使用、廃棄の仕方を評価する。これらの評価はそれぞれ交換される。

同様の考え方により、多くのモノやサービスを通して、社会システム間の関係性を変えていくことができる。例えば、これまで廃棄物の処理は行政に任されてきたため、モノの廃棄プロセスへの生活者の主体的な関与は十分になされてこなかった。しかしながら、環境共同書は、住民と自治体とを結び、廃棄物を通じて両者の関係を緊密にするだろう。さらに、家庭・地域社会・自治体・国家など、各システム間で環境共同書が作成、活用され、さらにその情報が公開されることによって、人間社会システム間は、双方向に結ばれる。このように環境共同書は、人間社会システムが新たなライフスタイルを築き、新たな関係を作り出していく可能性を秘めている。(二一世紀の環境家計簿)といえよう。

□ 杉原 利治(すぎはらとしはる)

岐阜大学教育学部教授 工学博士。一九四七年生まれ。七〇年京都大学工学部高分子化学科卒業。七二年同大学院工学研究科高分子化学科修士課程修了。七四年岐阜大学教育学部助手。七七年同大学教育学部助教授を経て、九三年から現職。専門分野は、環境情報論、環境教育他。著書は、『二一世紀の情報とライフスタイル 環境ファシズムを超えて』(論創社)、『二一世紀の生活デザイン』(編著、大衆書房)など。

